

## ■平成27年度第5回さいたま市地方創生推進本部会議議事概要

【日 時】 平成27年11月24日（火） 午後3時30分～午後3時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、スポーツ文化局長、保健福祉局長、子ども未来局長、経済局長、都市局長、建設局長、幹事区長（桜区長）、総合政策監

【議 題】（1）人口ビジョン・総合戦略の最終決定について  
（2）ワーキンググループの設置について

### < 提 案 説 明（1） >

議題（1）について、事務局（都市経営戦略部）から次のような説明があった。

（1）人口ビジョン・総合戦略の最終決定について

- ・ 「人口ビジョン」については、第4回本部会議から、特に大きな修正点はなく、資料のとおり最終決定してよいかお諮りする。
- ・ 「総合戦略」については、第4回本部会議において、KPIについて改めて検討するよにとの指示があったことから、全てのKPIを再確認し、その結果として、一部のKPI等について見直しを行った。
- ・ 第4回本部会議の総合戦略（案）において設定していた63のKPIの設定数値について、安易な目標設定になっていないかなどの観点から見直し作業を行った。
- ・ その結果、8つのKPIについて、設定数値を上方修正し、また新たに3つのKPIを追加し、全部で66のKPIとなった。
- ・ 上方修正した主なKPIについて説明する。特に見直しを検討すべきと指示があった2つの経済効果のうち、基本目標（3）基本的方向①具体的施策4のKPI③「国際会議及び国内会議開催による経済効果」については、現在、市内のコンベンション施設の稼働率が高い状況にはあるものの、過去5年間の実績を考慮して、10%程度の効果額の拡大を目指すこととし、417億円から450億円へ上方修正した。
- ・ 基本目標（3）基本的方向①具体的施策5のKPI②「スポーツイベントの開催による経済効果」については、スポーツコミッションの誘致支援大会やクリテリウム、国際マラソンの効果の拡大をさらに見込み、419.8億円から500億円へ上方修正した。
- ・ その他、「父親向け講座、イベント等の参加者等」、「新規参入・事業拡大支援件数」、「産学官医の連携促進支援件数」、「入込観光客数」、「コミュニティサイクル総利用回数」、「市と市民活動団体との協働事業件数」の6つのKPIについて、取組実績等を勘案し、数値の更なる上積みが可能であるとして上方修正した。

- ・ また、基本目標や関連施策の達成度合いの評価について、より客観性を高め、数値として把握しやすい指標とするため、「シルバー元気応援ショップ協賛店舗数」、「市内バス乗降客数」、「防火地域及び準防火地域の指定率」の3つのKPIを追加した。
- ・ その他、全体を見直し、軽微な文言修正等を行った。資料のとおり最終決定してよいかお諮りする。

### < 意見等(1) >

- ・ 特になし

→ 「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、それぞれ(案)のとおりとすることが、了承された。

### < 提案説明(2) >

議題(2)について、事務局(都市経営戦略部)から次のような説明があった。

#### (2) ワーキンググループの設置について

- ・ 地方創生の取組の推進に当たり、今後、地方創生推進本部の下に、ワーキンググループを設置し、関係課による協議、検討を行っていくことを考えている。
- ・ ワーキンググループ設置の目的は、国において、補正予算を含む新型交付金の対象とされている先駆性のある事業として例示されている事業等について、庁内で事業の方向性や交付金の活用可能性を検討することである。
- ・ また、子育て支援策の一つとして国が位置付けている近居・同居支援に関しても、国の動向を注視しつつ、庁内で検討をする必要があることから、総合戦略に関する具体的な事項を今後、協議、検討する枠組みとして、ワーキンググループを必要に応じて設置することについて、お諮りするものである。
- ・ ワーキンググループの具体的なテーマについては、事案に応じて、柔軟に対応していきたいと考えている。

### < 意見等(2) >

- ・ 特になし

→ 今後、ワーキンググループを設置し、協議、検討を行っていくことについて、了承された。

### < 市長挨拶 >

策定に当たって、市長から以下のとおりコメントがあった。

- ・ 本市では、これまで5回に渡りこの会議において議論を進めるとともに、様々な分野の有識者の方などから御提言・御提案をいただき、本日、総合戦略を策定する運びとなった。
- ・ 今回の総合戦略は、2060年までの人口動向を見すえながら、本市が持続可能な成長発展を遂げていくために何をすべきかを徹底的に議論し、まとめたものであり、今後の人口減少が見込まれる中で、その役割は大きいと思う。

- ・ 今回の総合戦略の策定は、まさに本市における「地方創生のキックオフ」であり、その実現に向けて、スケジュールと目標値をしっかりと意識して、全力で取り組んでいきたい。